

平成29年 第3回定例会

平成28年度一般会計・各特別会計決算 及び平成29年度補正予算について

決算11件を認定、議案29件可決・同意決定、
諮問1件を適任決定、請願1件採択・1件不採択、
発議案2件可決

平成29年第3回定例会は9月1日から20日までの会期で開かれ、平成28年度一般会計・各特別会計決算は、決算審査特別委員会での審議を経て認定されました。

また、議案29件や諮問1件のほか、請願2件、議員からの発議案2件を審議しました。

主な議案

▼大船渡市防災観光交流センター設置管理に関する条例について

津波発生時における緊急避難の場所を確保するとともに観光資源に関する情報の発信及び市民等の交流の場を提供し、安全でにぎわいのあるまちづくりに資するため必要な事項を定めようとするもの。

▼大船渡市復興産業集積区域にお

ける固定資産税の課税免除に関する条例について

復興産業集積区域内における固定資産税の課税免除の対象となる施設等の新設又は増設に係る期限等を平成33年3月31日まで延長しようとするもの。

▼平成29年度一般会計補正予算（第2号）を定めることについて

人事異動等に伴う人件費、Y・Sセンター等維持管理事業に関する経費、放課後児童健全育成事業の国県補助金の補助基準額改定に伴う事業費の調整等を行うもので、補正の規模は3億270万円で、本年度の一般会計予算の総額は、434億9570万円になる。

▼大船渡市農業委員会委員の任命について

農業委員10名の任命が同意されました。

▼大船渡市教育委員会教育長の任命について

小松伸也氏（盛町）の教育長の任命が同意されました。

請願

○第1号 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める請願

総務常任委員会に付託して審査が行われ、「当市は昭和60年に非核平和都市宣言をしており、その経緯と重みを考えると、この請願に背を向けることはできない」、「世界唯一の核被爆国として調整役を担うため、条約に参加するより、中立的立場で交渉を進める方が核廃絶に向けての力になる」などの意見が出され、採決の結果、賛成少数の不採択となりました。

本会議では請願に対し賛成・反対討論も行われ、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

○第2号 東日本大震災被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願書

教育福祉常任委員会に付託して審査が行われ、「応急仮設住宅の供与期間が特定延長して平成30年度末までになることを考慮して免除継続に賛成」などの意見が出され、採決の結果、全員賛成で採択となりました。

本会議での採決の結果は、賛成多数で採択となりました。

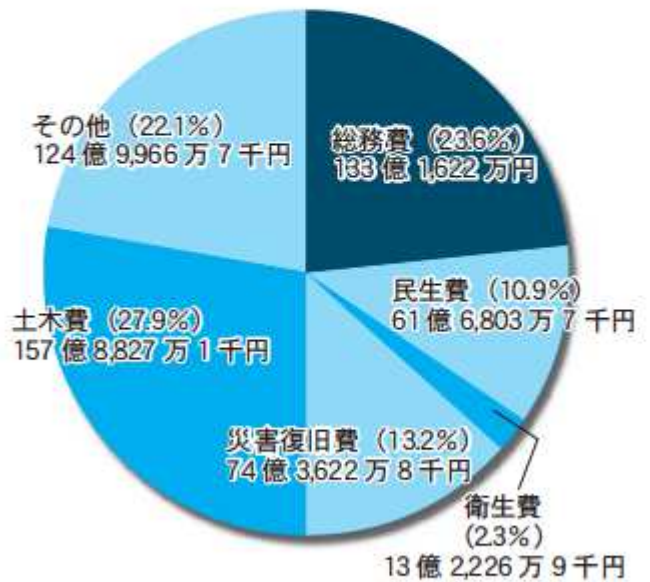
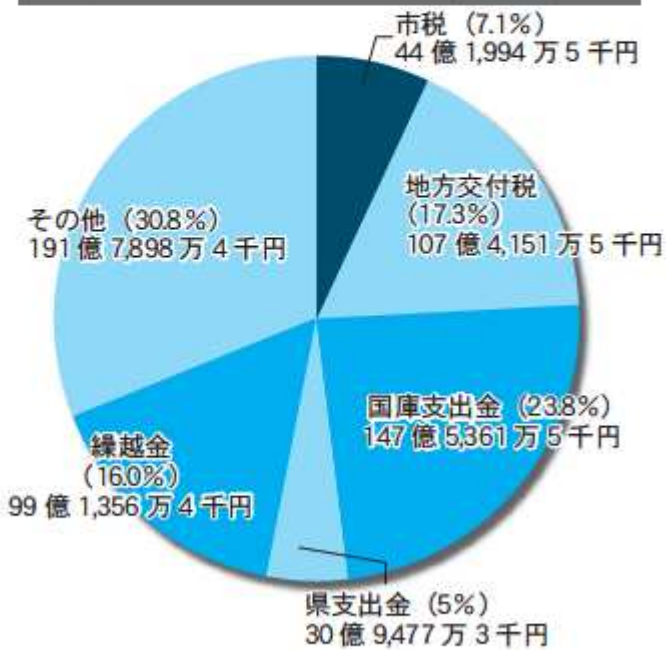
その後、請願の採択を受け提出した委員会発議案2件は賛成多数で可決され、国や県との関係機関に医療費窓口負担の免除継続を求め意見書を提出しました。

平成28年度

一般会計決算

歳入 621億239万5,781円

歳出 565億3,069万1,953円



■歳入決算の状況

(単位：円)

年度	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
平成28年度	65,756,106,097	62,102,395,781	8,074,977	2,961,568,441	94.4%
平成27年度	73,058,618,918	66,343,576,890	4,048,151	4,599,207,964	90.8%

■歳出決算の状況

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	65,756,106,097	56,530,691,953	6,226,113,329	2,999,300,815	86.0%
平成27年度	73,058,618,918	56,430,012,961	13,940,872,097	2,687,733,860	77.2%

▼平成28年度決算健全化判断比率

年度	26年度	27年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.8	10.9	10.6	25.0	35.0

●実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標である。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。



しかし、市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納繰越分は減収となったほか、収入未済額、不納欠損額いずれも前年度を上回っている。収入未済額の解消は自主財源の確保や市民負担の公平性を期する上で重要であることから、現年度分の収入未済額の縮減と滞納繰越分の収納率向上を図りたい。

予算執行については、復興事業間の工程調整等に伴う事業の繰越等がみられることから、より計画的かつ効率的な執行が求められる。

監査委員決算審査意見

自主財源の根幹をなす市税収入が、昨年と比較して9千万円ほど増額となっている。引き続き復興需要に下支えされているものと思われる。